



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年2月2日

上場会社名 東京応化工業株式会社
 コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 阿久津 郁夫
 (氏名) 村上 裕一

TEL 044-435-3000

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	60,513	7.2	6,333	41.6	6,733	45.8	3,638	42.7
23年3月期第3四半期	56,459	10.0	4,473	—	4,619	—	2,549	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,548百万円 (80.5%) 23年3月期第3四半期 1,411百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	80.83	—
23年3月期第3四半期	56.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	138,372	119,264	85.1
23年3月期	147,085	118,567	79.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 117,785百万円 23年3月期 116,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
24年3月期	—	18.00	—		
24年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	0.0	6,400	5.0	7,000	5.4	4,200	15.1	93.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	46,600,000 株	23年3月期	46,600,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,595,715 株	23年3月期	1,595,228 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	45,004,565 株	23年3月期3Q	45,005,720 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い生産等に回復の兆しがみられましたが、欧州財政不安による世界景気の減速や、歴史的な円高水準の長期化に加えタイ洪水の影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の下、当企業集団は中長期的視野に立ち、外部機関との連携による新規事業の創出に努めてまいりました。また、既存事業の原価低減や事業戦略の策定に注力するとともに、効率的な生産体制、物流体制、販売組織の再編にも取り組んでまいりました。材料事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要増加はありましたものの、パソコンや液晶テレビ等の需要低迷ならびに前期に事業譲渡した印刷材料の減収の影響から、売上は前年同期を下回りました。一方、装置事業では、既に受注していた製品の検収が進んだことから、売上は前年同期を大幅に上回ることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は605億13百万円（前年同期比7.2%増）、利益面におきましては、営業利益は63億33百万円（同41.6%増）、経常利益は67億33百万円（同45.8%増）、四半期純利益は36億38百万円（同42.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体製造用材料は国内を中心に汎用的な材料の減少がありましたものの、アジア地域における最先端材料の販売増加から売上は好調に推移いたしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストは高精細向け製品の販売増加はありましたが、液晶パネルメーカーの稼働率低下ならびにアジア地域における関連会社への生産移行の影響から売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は333億64百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、ユーザーの稼働率低下、取り分け東日本大震災による国内向け出荷の減少により、当部門の売上高は173億98百万円（同9.2%減）となりました。

この結果、材料事業の売上高は512億25百万円（同4.6%減）、営業利益は78億38百万円（同5.7%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	53,722	51,225	△2,496	△4.6%
営業利益	8,311	7,838	△473	△5.7%

② 装置事業

受注は前年同期を下回りましたが、既に出荷済みであるアジア地域における液晶パネル製造装置の検収が進んだことに加え、予てより取り組んできた同事業の事業構造改革の推進が奏功し、売上は前年同期を大きく上回ることができました。

この結果、装置事業の売上高は93億60百万円（同3.3倍）、営業利益は7億43百万円（前年同期は営業損失13億95百万円）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,801	9,360	6,558	3.3倍
営業利益または 営業損失（△）	△1,395	743	2,138	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,383億72百万円で、前連結会計年度末に比べ87億13百万円減少いたしました。

流動資産は101億41百万円減少いたしました。これはたな卸資産が54億85百万円、現金及び預金が25億41百万円、繰延税金資産の減少等により流動資産のその他が20億80百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産につきましては14億27百万円増加いたしました。これは減価償却の進行により有形固定資産が11億20百万円、無形固定資産が49百万円、それぞれ減少したものの、長期預金の増加等により投資その他の資産が25億97百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は、191億7百万円で、前連結会計年度末に比べ94億10百万円減少いたしました。これは前受金の減少等により流動負債のその他が62億71百万円、支払手形及び買掛金が21億4百万円、賞与引当金が7億56百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、1,192億64百万円で、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加いたしました。これは利益剰余金の配当16億20百万円や、その他の包括利益累計額の減少11億42百万円があったものの、四半期純利益36億38百万円の確保があったことが主な要因であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は85.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想数値から見直しは行っておりません。

なお、為替相場は78円/\$を想定しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(追加情報)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,024	45,483
受取手形及び売掛金	21,312	21,322
商品及び製品	13,760	9,439
仕掛品	3,191	2,299
原材料及び貯蔵品	3,305	3,033
その他	4,302	2,222
貸倒引当金	△97	△142
流動資産合計	93,799	83,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,634	14,788
その他(純額)	14,781	14,506
有形固定資産合計	30,415	29,294
無形固定資産	257	208
投資その他の資産		
長期預金	14,000	18,000
その他	9,226	7,267
貸倒引当金	△614	△57
投資その他の資産合計	22,612	25,210
固定資産合計	53,285	54,713
資産合計	147,085	138,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,415	6,310
未払法人税等	442	216
賞与引当金	1,504	748
その他	16,049	9,778
流動負債合計	26,412	17,053
固定負債		
退職給付引当金	1,211	1,274
その他	894	779
固定負債合計	2,105	2,053
負債合計	28,517	19,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	91,933	93,951
自己株式	△2,929	△2,930
株主資本合計	118,852	120,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	566
為替換算調整勘定	△2,896	△3,651
その他の包括利益累計額合計	△1,942	△3,084
少数株主持分	1,657	1,479
純資産合計	118,567	119,264
負債純資産合計	147,085	138,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	56,459	60,513
売上原価	38,265	41,092
売上総利益	18,194	19,420
販売費及び一般管理費	13,720	13,087
営業利益	4,473	6,333
営業外収益		
受取利息	61	77
受取配当金	113	114
その他	316	358
営業外収益合計	491	550
営業外費用		
為替差損	205	—
租税公課	72	112
その他	67	38
営業外費用合計	345	150
経常利益	4,619	6,733
特別利益		
固定資産売却益	10	5
貸倒引当金戻入額	288	—
特別利益合計	299	5
特別損失		
固定資産売却損	4	60
固定資産除却損	176	102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
その他	173	28
特別損失合計	429	191
税金等調整前四半期純利益	4,488	6,547
法人税、住民税及び事業税	749	551
過年度法人税等	△114	—
法人税等調整額	1,165	2,158
法人税等合計	1,801	2,709
少数株主損益調整前四半期純利益	2,687	3,837
少数株主利益	137	199
四半期純利益	2,549	3,638

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,687	3,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△348	△386
為替換算調整勘定	△918	△887
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△14
その他の包括利益合計	△1,275	△1,288
四半期包括利益	1,411	2,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,384	2,496
少数株主に係る四半期包括利益	27	52

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,722	2,737	56,459	—	56,459
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	64	64	△64	—
計	53,722	2,801	56,524	△64	56,459
セグメント利益または 損失(△)	8,311	△1,395	6,915	△2,442	4,473

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,442百万円には、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△2,442百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
 ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,225	9,288	60,513	—	60,513
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	72	72	△72	—
計	51,225	9,360	60,585	△72	60,513
セグメント利益	7,838	743	8,581	△2,248	6,333

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,248百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,248
 百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
「従業員持株ESOP信託」の導入

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会におきまして、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」といいます。)の導入を決議いたしました。

1. ESOP信託導入の目的

当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

2. ESOP信託の概要

ESOP信託とは、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員向けインセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する制度の拡充(福利厚生制度の拡充)を図る目的を有するものをいいます。

当社が「東京応化社員持株会」(以下、「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。一方、信託終了時に、株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

なお、本信託の設定時期、期間等の詳細につきましては未定であります。